

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	沖縄フードセーフティネット構築推進事業
資金分配団体名:	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
実行団体名:	セカンドハーベスト・ジャパン
実施時期:	2021年3月～2022年2月
事業対象地域:	沖縄県
事業対象者:	ひとり親家庭を中心（裨益者）,社会福祉協議会職員（事業連携者）,食品企業職員

Version 3.2

日付:

2022年3月11日

I. 事業概要

事業実施概要	沖縄県の沖縄市、糸満市、うるま市、那覇市、恩納村、宜野湾市、読谷村、豊見城市、名護市において食事の確保が困難となっている子ども達やご家庭が安心して食料にアクセスができるフードセーフティネット（以下FSN）の構築を推進する。セカンドハーベスト・ジャパン（以下2HJ）とフードバンクセカンドハーベスト沖縄（以下FBO）が協働し、各ステークホルダー（行政、民間企業、社会福祉協議会、民間団体、受益者）にフードバンク活動やFSN（フードパントリーやフードコープ、カーリタスマーケット含む）の説明会を行う。また沖縄県内での余剰食品の流通を拡大するまで東京からも食品輸送を行い、それら食品が必要とする受益者に届けられる持続可能な仕組みを作ることを目的とする。
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	事業計画当初、新型コロナウイルスの感染は2021年においては収束方向という予想であり徐々に経済的回復が見られる中、脆弱層への食の支援仕組みをFBOはじめ、沖縄県内の団体、企業等の連携で構築していく想定をしていた。しかし、デルタ株やオミクロン株の感染拡大により沖縄県では長期に渡る緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置がとられたことにより経済環境が悪化し多くの県民が厳しい状況に置かれた。そのため食料支援のニーズが高まり、直接支援の対応枠を広げ、2021年3月～2022年2月の間で延べ37,040世帯に食料支援を実施した。本事業で計画されていた対面での意見交換会、説明会、研修会は全て取りやめ、オンラインにより意見交換会、説明会を計5回実施し、計34名の方が参加した。FBOにおいては11月に新事務所兼倉庫に移転したことにより、食品受入れ能力が6倍以上になった。企業との連携においてはFBOへの問い合わせが2020年度においては20件程度であったが2021年度は35件になっており約75%増加、また食品の寄付活動であるフードドライブについても66件となった。食料支援活動で連携した団体の中には継続的に独自で実施していくことを検討している団体が少なくとも4団体あり、今後のどのようにサポート継続していくか検討が必要と考えている。
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
その他	その他	本事業に関係した方々が事業を通してFSNへの関心が高まりその必要性を理解する	説明会・研修会に参加する人数 配布会参加ボランティアの人数（実数）	FSNへの関心者が100名となる。	説明会・意見交換会オンライン開催5回 参加者34名 ボランティア参加418名	認知やフードバンク理解向上：新型コロナウイルス感染拡大の影響により当初予定していた対面の開催が不可となった。オンラインに切替えての開催に変更し、関係各所に周知したが、コロナに関する業務多忙などで参加される方が想定より多くは無かった。今後、実施するにあたっては幅広く開催スケジュールを設定し周知することが必要と考える。直接の食料配布事業に参加していただいたボランティアは418名で非常に多くの方に関心を持って事業に参加してもらった。このコロナ禍の中で自分ができる活動だったこと、友人知人の参加や学生として食品ロスと貧困問題に興味を持っているなどの理由で参加していただいていると考えられる。
中間支援者	連携の不足	フードバンク沖縄への新たな企業からの食品寄贈に関する問い合わせが前年比30%増。	食品提供の問い合わせ企業数	問い合わせが前年比30%増	FBOへの問い合わせは2020年度比で約75%増加 2020年度20件程度（月1～2件程度）→2021年度35件	プレスリリースやチラシの配布、SNS、HP、メディアによる報道などで実際活動をしていることが広く知られた事で反響が大きくなった。それにより前年度20件程度（月1～2件程度）の問い合わせが今年度35件ほどになってきている。また、FBOのキャパシティも向上したことにより以前と比べ受入れ対応がスムーズになってきたことで企業に対する信頼度も高まってきている。
中間支援者	その他	沖縄県内3か所新たに食品配布活動の始動準備が始まる。	フードパントリー又はフードコープなど地域の実情に合わせた食品配布活動について準備検討し始めたグループ数	沖縄県内の3団体が準備を始める	4団体	活動の広がり：本事業を通して連携した糸満市社協では独自のフードパントリーを地域の公民館を利用して実施出来ないか準備を始めている。うるま市社協においてはこの事業に参加したボランティアさんの動きによりフードバンク事業の担当者を配置し進めていく体制を構築してきている。末日聖徒イエスキリスト教会においては独自に食品を集め2021年の8月にフードパントリーを実施、宜野座村社協ではFBOに問合せ実施に向けた相談を始めている。地域福祉事業を行う中で食料支援という新たなツールがあることで相談に繋がれ困った方のサポートができるということが今回社協の方々が食料支援実施していく要因と考えている。

生活困窮者	食料関連の不足	新型コロナウイルスの影響により経済的影響を受けた方の食事の不安が解消される	食品配布延べ世帯数	延べ3600世帯	延べ37,040世帯	事業計画当初の状況より経済環境が悪化した為ニーズの拡大があり、当初の予算で設定されていた食品購入費、運搬費以外の予算から食品購入費、運搬費へと一部切替をし、弊団体八潮倉庫からの食品輸送の増加、沖縄県内での食品購入を増加させたことで、高まったニーズの一部ではあるが、その対応が出来たことは良かったと考えている。しかし、経済環境が改善されていない中、継続的に支援が必要な方への持続可能な支援スキームが構築されているわけではないので、食支援の活動を実施していこうと準備している団体含め今後の方策を検討する。
-------	---------	---------------------------------------	-----------	----------	------------	--

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	FBOへ食品寄贈の問い合わせる企業が前年比30%増える。また、余剰食品を確保する機能と配布能力が向上する。沖縄市、糸満市、うるま市でFSN構築の重要性が認識され食品配布活動を新規に始めるための準備が新たに始まり、地域のひとり親家庭や食料支援が必要な家庭が食品にアクセスできる基盤構築が進む。2HJは事業終了後も継続的に連携を図りサポートを行う。
考察等	コロナの影響により経済的打撃を受けたご家庭へ直接食料支援を行う事で利用された方々の経済的問題に対する緩和や不安によるストレスの軽減が図られたと考えられる。また専門性が必要な活動ではないため多くの方（400名以上）が参加しやすい活動であったと感じる。本事業を通して連携した団体は71団体で、そのうち少なくとも4団体はフードパントリーなどの食の支援活動を継続していく方向で動いている。また、企業として連携していただいた食品会社やJAからも新たな食品寄贈に繋がっている傾向がみられ2022年3月以降も継続してFBOと連携していける状況にある。

V. 活動

活動	進捗	概要
フードバンク/フードセーフティーネット説明会開催	遅延あり	会場を借りて対面での実施が不可となったためZoomを利用したオンラインで開催した。3回開催し社会福祉協議会、配布会に参加した学生ボランティア、行政の方々21名が参加された。
行政、社会福祉協議会、民間団体、裨益者との意見交換会	遅延あり	会場を借りて対面での実施が不可となったためZoomを利用したオンラインで開催した。2回開催し社会福祉協議会、沖縄生協、配布会に参加したボランティア、生活困窮相談窓口、裨益者の方々13名が参加された。
フードパントリー等研修の開催	中止	コロナ感染拡大の影響により現場参加によりOJT的研修は最終的に実施は出来なかった。
フードバンクセカンドハーベスト沖縄基盤強化	ほぼ計画通り	10月に新事務所へ移転。食品受入能力は以前の倉庫と比較し6倍以上となる。以前から事業運営や助成金など様々な相談をアドバイザーをいただいていた（公財）沖縄未来ファンドの協力の元「フードバンクオキナワ基金」設立した。今後、事業運営の財源確保の一つとして期待される。
食品配布活動（沖縄市、糸満市、うるま市、那覇市、恩納村、宜野湾市、読谷村、豊見城市、名護市）対象：ひとり親を中心とした支援必要家庭	計画通り	2021年3月から2022年2月まで11回開催。個人への直接配布と団体経由での間接配布の2通りで5～10kg/世帯程度の食品を提供した。直接配布では事業期間中19会場（開催毎に都度場所が変更）で行い延べ18,330世帯へ提供。団体経由では52団体と連携し、そこを通して延べ18,270世帯へ提供した。本事業の当初予定にはなかったが、沖縄県南城市立玉城中学校への食料支援（バックアッププログラム）を校長先生の協力を得て生徒約440名へお米3kg含む食品（約5kg）を提供した。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	11月の糸満市内での全戸チラシ配布や12月7日に沖縄県庁において本事業のプレスリリースにより新たな企業や農家から食品の寄付などがFBOに7件あった。沖縄県食品ロス削減推進県民会議が2021年8月31日からはじまり、県内の食品関連企業と出席しての会議に参加することになったことで、フードバンクや本事業について詳しく話す機会が増え、新たな企業とのコミュニケーションが増加し実際に本事業への参加協力を得ることもできた。そのような状況の中、パイロット的に寄贈が始まったのが1件、正式に合意書を交わすまでになった企業は1件あった。またコロナ禍において取組みやすい「フードドライブ」に着目した食品関連企業以外の企業からも問い合わせも多く、本事業期間中においても66件のフードドライブ寄贈があり食の支援への関心の高まりを感じている。その他、行政以外で備蓄食品を持っている企業から備蓄食品入れ替え時に活用についての事前相談なども増えてきている。 上記は支援者側からのものだが、本事業において今回食料支援を受けている裨益者に対しても自分達が出来ることの1つとしてフードドライブを行いませんかと投げかけたところ利用する方々の70%以上の方が家庭で余剰となった賞味期限が切れていない食品を寄付してくれるようになった。これは海外のフードバンク活動でも見られない現象である。これを可能とさせているのは沖縄県民の中にある"ゆいまー精神"が一つの要因になっていると考えられる。名護市辺野古地区に倉庫拠点を設置したことで県北方面の支援拠点になりつつある。また、民生委員が協力してくれるようになり地域に寄り添った新たな支援スキームの構築の兆しが見えてきた。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	沖縄県においてコロナ禍以前より相対的貧困率は29.9%と他の都道府県よりも高い状況にあった中でコロナの影響により、新たな脆弱層が生まれた状況になった。特にひとり親家庭においては学校の休校や保育園の休園等があると仕事に行けない状況に陥ってしまう状況であった。そのような中、食料支援を受けた裨益者の方々からは「食の心配が減った」、「食品が抑えられた」、「子供の笑顔が増えた」などの声をいただいた。またこの事業に関わってくださった団体の中から、今後もフードパントリーとしての事業を自分たちで実施していきたいという方々もでてきた。特に場所とボランティアさんの協力をしてくださった糸満市社会福祉協議会やヘルピングハンズ（末日聖徒イエス・キリスト教会の福祉活動プログラム）では引き続きフードパントリーが実施できるよう検討していくこととなっている。また宜野座村社会福祉協議会においてもフードパントリー実施に向けての検討を開始している。しかし、沖縄県内における食の支援ニーズに対し対応できているのは一部であり今後県全域で対応できるFSNの構築をさらに進めていく必要があると考えている。また、使用する食品の確保において東京から提供する方法を維持しつつ、沖縄県内企業や農業協同組合、生協、農家からの食品寄贈を増やしていくための活動を継続的に行っていく。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
食料支援実施会場に関する協力	沖縄市、糸満市、うるま市、那覇市、恩納村、宜野湾市、読谷村、豊見城市、名護市などの地域で実施する時に、19の様々な組織・団体にスペースを無償貸与していただいた。社会福祉協議会や教会をはじめ大学、農業協同組合、民間企業、病院など当初連携できるとは思っていなかった組織・団体と連携し実施することができた。 連携企業団体：株式会社那覇ミート、ヘルピングハンズ/末日聖徒イエス・キリスト教会（那覇ワード、沖縄ワード）、沖縄県農業協同組合（本店、ゆんた支店）、株式会社サンシャイン、宜野湾市宇地泊公民館、生涯学習・文化振興センターゆらてく、シェラトン沖縄サンマリーナリゾート、うるま市健康福祉センターうるみん、沖縄医療生活協同組合とよみ生協病院、生活協同組合、コープおきなわ浦添センター、沖縄市農民研修センター、いちゅい具志川じんぶん館、琉球大学、社会福祉法人糸満市社会福祉協議会

ラストワンマイルを詰める食品配布で連携する団体	<p>事業期間中、総計52団体の方々と連携し必要な方への食品提供が実施できた。この連携を通じ自団体でも継続的な食の支援ができるよう検討はじめてきた。</p> <p>主な連携団体紹介：公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会、沖縄学生支援プロジェクト、地域むすびくらぶ、しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄、NPO法人エンカレッジ、学校法人智晴学園専門学校琉球リハビリテーション学院、学校法人南星学園サイ.テク.カレッジ那覇、うるま市母子寡婦福祉会、屋富祖通り会、浦添市立宮城ヶ原児童センター、女性を元気にする会、那覇市母子生活支援センターさくら、一般社団法人TAKE-OFF、浦添市母子生活支援施設浦和寮、一般社団法人 Estage（エステージ）、沖縄県南城市立玉城中学校、沖縄市母子生活支援施設レインボーハイツ、沖縄国際大学、沖縄県立芸術大学、学校法人おもと会 沖縄看護専門学校、学校法人大庭学園、沖縄県立高校5 高校、NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい/うるまkukulu、宜野湾ゲンキこども食堂、社会福祉法人沖縄市社会福祉協議会、社会福祉法人南城市社会福祉協議会、社会福祉法人西原町社会福祉協議会、社会福祉法人宜野湾村社会福祉協議会、社会福祉法人宜野湾市社会福祉協議会、社会福祉法人うるま市社会福祉協議会、辺野古公民館・名護市民生委員辺野古地区担当、宮古島市役所、公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンター、沖縄県マザーズスクエア ゆいはあと、沖縄県マザーズスクエアいままる、沖縄県マザーズスクエアうるはし、NPO法人 ファミリーサポート愛さん会、那覇市立若狭児童館、一般社団法人ウバンナ</p>
-------------------------	---

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	41,520,400	42,250,093	101.8%
	管理的経費	3,000,000	2,760,000	92.0%
合計		44,520,400	45,010,093	101.1%
補足説明		特になし		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	①2021年5月24日「コロナ禍の店員は子どもを抱え苦しい生活 時短の居酒屋店長、食料の支援に「助かる」沖縄タイムズ https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/758683 ②2021年5月27日「屋富祖通り会 食料配布 浦添 店舗支援」琉球新報 2HJから提供された食品を休業となっている店舗の従業員に対し支援として提供 ③2021年6月2日「レッツクッキング通信2021.VOL.2」浦添市宮城が原児童センター広報誌 コロナ禍における2HJの食料支援についての記事 ④ラジオ FMよみたんの番組名「イモーニング」で食料支援の活動について広報 ⑤12月7日 食料支援事業について沖縄県庁においてプレスリリース。 8日に琉球タイムズ 紙面記事見出し：「ゆいまーで食料提供」ネット記事見出し：お米や麺類「うさがみそーれー」1万世帯に無料配布 受取る人も「貢献できる」プロジェクトという記事として掲載 ⑥2021年1月4日琉球新報 フードバンクセカンドハーベスト沖縄の活動紹介「食料届け活動15年」
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	①食品配布時に利用者へ渡す手紙 ②糸満市役所広報課を通して11月号の広報いとまんに市民へのフードバンク活動周知としてチラシを同封。24700部作成・配布
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	①食料配布活動時に受付、会場案内板、利用者向け手紙、プレスリリース時の資料等に使用 ②購入した倉庫什器（台車、かご車、会議用机）、PCにロゴシール貼付 ③食品配布活動の記録映像にロゴを使用
4.報告書等	①月ごとの活動報告書作成 ②利用者アンケート ③団体向けアンケート

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類（指針・ガイドライン等を含む）	状況	内容
1.事業期間中に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	整備中	全部の内、文書管理規定およびリスク管理規定の2規定が現在整備中で2022年3月末での整備を予定している。
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		倫理規定、コンプライアンス規定など整備していなかった
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	現在、弊団体のホームページをリニューアル予定をしており、リニューアル後の公開を予定している。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	今年度整備したため未実施です。
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	いいえ	現在、弊団体のホームページをリニューアル予定をしており、リニューアル後の公開を予定している。

4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	いいえ	今年度整備したが、責任者の設置について調整中です。
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	中島統吾公認会計士事務所による外部監査を毎年実施している。2021年分は3月4日に実施。当団体の決算は毎年12月のため、2022年1月2月分については2023年2月に実施予定です。
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	内部に窓口を設置

XII. その他

自由記述